

小論文

(80分)

注意事項

1. 試験開始の合図があるまで、この問題冊子を開いてはいけません。
2. この問題冊子は7ページあります。
3. 試験中に問題冊子の印刷不鮮明、ページの落丁・乱丁または解答用紙の汚れ等に気づいた場合は、手をあげて監督者に知らせてください。
4. 解答はすべて、別紙解答用紙の指定された箇所に記入してください。
5. 受験番号、氏名、フリガナを解答用紙の受験番号・氏名欄に必ず記入してください。
6. この問題冊子は試験終了後に持ち帰ってください。

令和8年度 宮崎公立大学 一般選抜（後期日程）小論文課題

問題

問題文は、高橋博之『関係人口 都市と地方を同時並行で生きる』（光文社新書 2025年）の第2章「関係人口の定義」から一部抜粋したものです（ただし、問題文の末尾※において用語説明を加えた他、一部表現を修正した箇所があります）。

以下の2つの課題について 800 字程度で論述してください。なお、2つの課題の字数配分について、課題 1 は 200 字程度・課題 2 は 600 字程度で記述してください。

課題 1 日本のいたるところで従来の生活の維持に支障をきたしています。あなたの住んでいる地域では、どのような課題があるか具体的に書いてください。

課題 2 あなたが課題 1 で記述した地域課題について、ICT・AI などの先端技術のみならず関係人口など多様な人材を活用していくことは、従来の生活を維持していくために重要な役割を持つものと考えられます。そこで、地域の人たちと地域外の関係人口が力を合わせて地域の課題を解決するために、あなたは何が大事だと考えますか？また、そこで関係人口との間で生まれる新たな課題についても考えてください。問題文をしっかりと読んだ上で、その抜粋に留まらず、自身の経験や考えを示しながら具体的に述べてください。

関係人口の定義と類型

ここで改めて、本書の書名にも掲げた「関係人口」とは何か、整理しておきたい。

関係人口とは、「地域や、その地域の人々とさまざまな形で継続的に関わる地域外の人々」を指す。僕はいつもわかりやすく「観光以上、移住未満」と説明している。移住した人々を指す「定住人口」や、観光に来た人々を指す「交流人口」とは異なり、あくまで拠点は地域外に置きながら地域と継続的に関わる人々である。

(中略)

関係人口は、地域づくりに必要不可欠な流動的人材として、地域活動の維持や地域経済の活性化、内発的発展^{※1}につながることを期待されている。具体的には、地域住民との交流によってイノベーション^{※2}や新たな価値を生み出すこと、個人の自由な働き方を実現できること、将来的には移住者の増加につながるといったことだ。関係人口になるのは、都会へ移り住んだ地域出身者、転勤などでその地域に暮らした転居者、災害ボランティア、ふるさと納税などで地域を知った人などさまざまだ。

総務省は次のように四類型に分類している。地域との関わりとを軸に、①地域内にルーツがあり、近隣に住む「近居の者」、②地域内にルーツがあり、遠隔に住む「遠居の者」、③ルーツがなくても過去に勤務や居住、滞在の経験を持つ「何らかの関わりがある者」、④ビジネスや余暇活動、地域ボランティアをきっかけにその地域と行き来する、いわば「風の人」といった具合だ。総務省は2018年、関係人口への着目が地域再生の糸口になるという報告書を公表している。そして、同年から「関係人口創出事業」をモデル的に始め、地方創生の方針を定める政府の第二期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」においても、関係人口の創出・拡大が掲げられることとなった。

また国交省が2021年に実施した関係人口の実態把握調査によると、

三大都市圏居住者の18.4%（約861万人）、その他地域（地方部）居住者の16.3%（約966万人）を占める関係人口は、三大都市圏からその他地域に約448万人、その他地域から三大都市圏に約297万人訪問していると推計されるなど、関係人口（訪問系）の大規模な流動が確認されている。さらに、地域において、産業の創出、ボランティア活動、まちおこしの企画等に参画する人、すなわち訪問系直接寄与型の関係人口は、三大都市圏居住者の6.4%（約301万人）、その他地域居住者の5.5%（約327万人）存在していることがわかった。他にも、地域づくりへの主体的な参画のほか、イベントなど地域交流への参加、趣味・消費活動などを含め、さまざまな関わり方をしている。また、農山漁村部に関わる訪問系直接寄与型は、関わり先の自然環境に魅力を感じており、移住希望が強いことも判明している。

この関係人口という言葉は、どのようにして生まれたのか。

2011年の東日本大震災直後、被災地支援に入っていたとき、岩手県

おおつちちょうあん ど

大槌町安渡地区の町内会長が「たくさんの方が亡くなり、若い人たちも出ていった。これからはここに暮らす住民だけでなく、高橋さんのように頻繁に支援にやってきてくれる外の人たちと一緒に地域をつくっていかないと回らない」という言葉を聞き、そうか、定住人口が減っても、関わる人が増えれば地域は活力を維持していけるのか、そう思って、「関係人口」という言葉を着想したのだった。それから関係人口という言葉を使うようになり、2016年に出版した拙著『都市と地方をかきまぜる』で関係人口について論じ、活字にした。

関係人口を研究しているジャーナリストの田中輝美さんの著書『関係人口の社会学』によると、関係人口という用語は、『東北食べる通信』元編集長の高橋博之と、雑誌『ソトコト』編集長の指出一正という二人のメディア関係者から生まれ、ジャーナリストや省庁、農業経済学者が肉付けしながら中心的に論じられてきたのが大きな流れである、とされている。

一方、急速な拡大にともない、混乱や批判も生じていると田中さんは

指摘する。「関係する」という概念の広さと多義性もあり、自分と関係が強い人を指すとの解釈や、交流人口よりももう少し広い意味で使われることが多いという解釈など、一般的な使用についてはさまざまな解釈が存在している、と。また、ある地域の産物やそこでの経験を買う「消費者集団」に過ぎないといった批判、ときどき通うような「ゆるい関係」の人間が何の役に立つのか、といった批判もあるとしている。

関係人口の歴史的背景

関係人口が生まれた歴史的背景について、僕なりの解釈についても触れておきたい。

戦後のリソース^{※3}配分のルールは、一貫して「まずは大都市に」だった。所得を生み出すのは圧倒的に大都市なのだから、資源はまず大都市経済の基盤形成に配分し、日本として最大限の所得を確保する。その後、その所得の一部をもって地方の活性化を図る。それが経済企画庁（当時）が策定した全国総合開発計画に代表される配分の基本的な考え方だった。この流れの中で、地方は過疎化していく。そうした地方の地域開発の手法として積極的に採用されたのはリゾート開発や企業誘致、社会資本整備^{※4}といったハード中心の外来型開発だった。つまりモノによって地域を発展させ、都市と地方の格差是正を目指すというやり方だ。たしかに雇用は創出され、生活環境は改善したが、過疎化に歯止めがかかることはなかった。国土庁（当時）は、開発ブームの中で目先の利益に走り、地域振興などへの配慮が不十分だったと総括した。

そうした反省から、地域の再生は、地域内の主体が担うべきであるという内発的発展論が生まれたと前出の田中輝美さんは指摘している。そして、地域内の主体では自治体の存在感が大きかったものの、行財政資源の縮小が迫られる中で、新たにボランティアや NPO^{※5}が登場し、こうした多様な主体がネットワーク化するマルチセクターの存在感が注目を集めるようになった。その文脈の中で、地域社会と地域外主体との社会資本関係^{※6}の構築が目指されるようになっていく。そして国がその地域外主体を送り込むようになった。2008年に農林水産省による

「田舎で働き隊！」を皮切りに、2009年には総務省による「地域おこし協力隊」が始まる。都市から条件不利地域の過疎地に住民票を異動し、地域協力活動に従事する都市住民を最長三年間委嘱する制度で、当初89人からスタートし、昨年^{※7}は過去最高の7200人にまで増えた。

他にも、過疎地域などの集落の維持・活性化のためにノウハウを有する人材が具体的な取り組みやその取り組み主体となる地域運営組織をサポートする「集落支援員」は昨年、専任が2214人、兼任が2922人で、三大都市圏に所在する企業等の社員が自治体と協働で地域活性化の業務に従事する「地域活性化起業人」は昨年330社779人と過去最高となった。

地域外主体、つまりよそ者が地域に入ることの効果としては、地域の再発見効果、誇りの^{かんよう}涵養^{※8}効果、知識移転効果、地域の変容を促進、しがらみのない立場からの問題解決などがあげられるが、中でも最大の効果は、地域の主体性の回復である。裏を返せば、地域再生の最大の課題は、住民の主体性の欠如にある。つまり、行政が解決してくれるだろうという他人意識をいかに「自分事化」させられるかということだ。

(中略)

「にぎやかな過疎」

そのひとつの具体的な形が、阪神・淡路大震災で現われていた。

ボランティアである。

誰に頼まれたわけでもなく、自らの意思で何か役に立てることはないかと被災地を訪れ、被災者支援に汗を流した。阪神・淡路大震災があった1995年は、後にボランティア元年と言われるようになった。そしてその三年後にNPO法が国会で成立する。これだけ人々のニーズが多様化した世の中であって、「こんな特性のある学校があってもいいだろう」「こんな介護施設があってもいいだろう」と観客席からグラウンドに降り立ち、自らサービスを提供する側、つまり社会を創る側に回って

いったのだ。それは、社会的生産と自分本来の創造的喜びを一致させる、まさに自己回復の情熱の噴出であった。

この潮流の延長線上に生まれた支流が、関係人口である。

今、過疎高齢化にあえぐ地方は課題が山積しており、安心安全な生活の条件が大きく揺らぎ始めている。そしてそこは、食べものやエネルギーの提供を通じて豊かな消費社会を支える土台でもある。つまり自分たちの足元でもある。そうしたエッセンシャルな場所に主体的かつ継続的に関わり、自分の得意分野で貢献することを通じて、自己回復の情熱を回復していく。こうした地域外の主体の動きが、地域住民の主体性

を触発し、当事者意識を^{かんよう}涵養していく契機になるのだ。そして関係人口は、これまでの地域おこし協力隊や集落支援員よりも、地域への参画のハードルを下げ、幅を広げる。なぜならリモートワークや副業、二地域居住など、一般の都市住民がライフスタイルの一環として行うからだ。これは、都市から地方へ関わる人々の数の桁を変えうる。

都市・農村交流の本来の意味は、地域外の住民によるお金、労力、アイデア、スキル、ノウハウ、ネットワークの提供が、地域内の内発的発展と結びつきやすいことにある。そしてここにこそ地域再生の糸口があると思う。外に開かれた地域づくりに取り組む地域住民、そして地域で自ら仕事を生み出そうとする地域おこし協力隊などの移住者がいて、そこに地域外から継続的に地域に関わる関係人口が加わり、これらの動きをサポートする中間支援組織もいて、さらに社会貢献活動に力を入れる企業が加勢する。こうした地域内外の多彩なプレーヤーが交錯し、熱を生むのが「にぎやかな過疎」だと、日本の農村研究の第一人者、明治大学の小田切徳美教授は表現している。人口減少は進むが、地域にいつも新しい動きがあり、人が人を呼ぶ、仕事が仕事をつくるという様相（人口減・人材増）になれば、地域に活力は生まれると。

※1 内発的発展とは、地域の伝統を生かしながら独自性のある産業の持続的な発展、地域に暮らす住民の参加・協働、そして自然環境との共生を目指す発展の考え方。

※2 イノベーションとは、新しい商品・技術・販売方法・組織などを開発して社会に取り入れ、古いものにとって代わり経済を刺激すること。

※3 リソースとは、資産・資源のこと。

※4 社会資本整備とは、経済活動を支える基礎的な施設を整備すること。たとえば、道路、港湾、発電所、空港などを整備すること。

※5 NPO とは、行政・企業とは別に活動して不特定多数の利益を実現することを目的とする民間組織。

※6 社会資本関係(社会関係資本)とは、信頼関係で結ばれた人々のつながりの蓄積のこと。

※7 ここでの昨年は、2023 年を指す。

※8 涵養とは、自然に水がしみこむように徐々に養い育てること。